

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月13日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	株式会社リテールパートナーズ
【英訳名】	RETAIL PARTNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 康男
【本店の所在の場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 実
【最寄りの連絡場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	119,744,676	113,193,846	236,782,622
経常利益 (千円)	3,207,229	2,694,870	6,215,046
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	2,018,208	1,707,832	3,371,025
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,527,082	978,942	3,490,209
純資産額 (千円)	73,628,632	74,605,098	74,114,771
総資産額 (千円)	116,076,895	117,781,238	114,377,276
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	46.04	38.95	76.89
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	63.3	64.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,452,673	6,100,722	5,010,575
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,444,118	2,797,492	6,780,490
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	822,955	596,999	1,392,375
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	18,220,602	18,578,942	15,872,712

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.57	16.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は当該会計基準等適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しているものの、行動制限の緩和や、ワクチン接種の普及により、経済活動の正常化に向けた動きが徐々にみられるようになりました。一方、ウクライナ情勢の長期化に起因する原油価格や原材料価格の高騰、急速な円安の進行により先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、物価上昇及び実質賃金の低下から消費者の生活防衛意識はさらに高まるなか、原材料や仕入価格の高騰、電力料金の値上げなどによるコストの増加が進み、一層厳しい経営環境となっております。

このような環境のなか、当社は、「持続的な企業価値向上のために組織と経営をスピーディーに改革し、収益体質強化とグループ一体経営を推進する」をスローガンに掲げ、2022年2月期から2024年2月期までの3ヶ年にわたる第2次中期経営計画の2年目をスタートいたしました。基本戦略として、「成長戦略」「競争力の強化」「収益力の強化」「グループ連携の強化」「人材力の強化」「DX（デジタルトランスフォーメーション）の促進」「ESG経営」「資本政策」の8つの項目を定め、当社グループの経営ビジョン実現のため様々な取り組みを実施しております。これらの基本戦略のうち、主な取り組み内容は次のとおりです。

基本戦略	取り組み内容
成長戦略	・既存店の計画的改装によるシェアの向上 ・中国、九州エリアを中心とした新規出店と周辺事業の展開
収益力の強化	・共同仕入などグループ力を活かした物流体制の強化 ・生産性向上のための設備、システム投資
グループ連携の強化	・グループリソースの有効活用 ・会計システムの一元化、基幹システムの統一
DXの促進	・自社プラットフォーム構築によるデータ活用 ・キャッシュレス化の促進（スマートレジ等） ・ID・POSデータ、アプリ活用による販売促進
ESG経営	・フードロス、CO <sub>2</sub> の削減 ・リサイクル活動の拡大 ・組織体制の整備、リスクマネジメントなどガバナンス体制の強化

これらの基本戦略のうち、「収益力の強化」におきましては、当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」の取り組みとして、限定商品の開発及び販売、消耗資材の共同調達を行ったほか、2021年6月より株式会社パローホールディングスの子会社である中部興産株式会社との協業による物流再構築プロジェクトを立ち上げ、マルミヤストアグループにおける商品配送ルートの見直し、物流拠点の統合（8拠点から3拠点へ集約）等を行い、2022年6月より新物流体制の運用を開始いたしました。このことにより、物流収支は2023年2月末において38百万円の改善が見込まれるほか、物流什器の貸し出しによる使用料収入として27百万円の収益増を見込んでおります。今後の取り組みとして、災害時での各店舗への商品供給体制の強化やさらなるセンターの活用促進による収益改善に努めてまいります。

また、「ESG経営」におきまして、当社グループは、「地域のお客様の日々の暮らしを“より”豊かにする。なくてはならない存在として地域を支える。」という社会的使命を果たすため、「サステナビリティ・マネジメント」を策定いたしました。持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、「地球環境」「地域社会」「人権と多様な人材」の3つのマテリアリティを定めております。当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同しており、気候変動問題をESG経営における最重要課題と捉え、様々な取り組みを実施しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,172億71百万円となり、営業利益は22億40百万円（前年同期比19.3%減）、経常利益は26億94百万円（前年同期比16.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億7百万円（前年同期比15.4%減）となりました。なお、収益認識会計基準を適用しなかった場合の営業収益は1,218億67百万円（前年同期比0.6%増）となっております。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

〔スーパーマーケット事業〕

（営業政策）

株式会社丸九は、価値訴求、生活提案、生鮮3品及び惣菜強化型店舗の展開を商品販売戦略として定め、売上の向上を目指すとともに、店舗運営においても、生産性の向上、コストの見える化を図り、利益の改善を図っております。人材育成については、当期より人材教育制度の見直しを図り、新たに「階層別研修」を実施することといたしました。従来の昇格者研修から、勤続年数や役職年数に応じたよりきめ細かな年代別研修プログラムへ改正し、社員一人ひとりの能力向上に努めております。また、経費面については、経費削減プロジェクトを立ち上げ、経費項目を細分化し各部で削減目標を立て、経費の増加抑制に努めております。

株式会社マルミヤストアは、「50年からの飛躍の年 スーパーがSUPERになったっていいじゃないか～地域に愛される卓越した存在へ」をスローガンに掲げ、「徹底・日々予算＝即決算の実行」「目的をもって行動・スピード重視・結果検証」「伝える 伝わるコミュニケーション」を行動指針とし、「商圏内のシェアを上げる」「人材・チーム力の育成と生産性の向上」「グループ一体活動スタート」「ESG経営の推進」を4つの柱として、様々な取り組みを実施しております。このような方針のなか、営業面においては火曜日売上1億円の定着を念頭に、青果部門における地方市場を活用したお買得商品の販売施策のほか、パンの88円均一商品による販売点数の増加を柱とする様々な販売施策を実行しております。

株式会社新鮮マーケットは、「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」をスローガンに掲げ、販売点数増加に継続して取り組んでおります。生鮮在庫の適正化による鮮度・品質の向上、廃棄ロス削減による利益率の改善と従業員のSDGsへの意識向上、日々の開店時及び夕方の売場精度の改善による買上点数及び売上の向上に努めております。

株式会社マルキョウは、生鮮強化型の店舗運営を行っております。とりわけ、生鮮商品の鮮度にこだわった売場展開を行っており、鮮魚部門ではその日に仕入れた新鮮な魚を売場へ展開する「朝市」の実施、精肉部門では夕方カット仕立ての商品を売場展開する「夕市」の実施、青果部門では随時鮮度の良い商品を陳列する取り組みを実施しております。また、惣菜・寿司部門において当社オリジナル商品の開発を積極的に行い、お客様のニーズにお応えするよう心掛けております。経費面につきましては、原油価格高騰に伴う経費増加に備え、最新の冷媒設備の導入、LED照明への切り替えを随時実施しており、経費削減並びに環境に配慮した取り組みとして積極的に行っております。さらに、社員研修、店舗OJTなど人材力の強化に注力するほか、SDGsの取り組みとして、資源再利用や地域のフードバンクと提携し子ども食堂への食品の提供にも取り組んでおります。

（店舗展開）

株式会社丸九は、2021年11月より休業しておりましたアルク防府店（山口県防府市）の建替えを実施し、2022年7月に開店いたしました。同店舗ではこの度の改装に伴い、店舗屋上に太陽光発電設備を設置し、自家発電自家消費を行っております。また、中国電力株式会社と山口県企業局の協定に基づき創設した新たな電力供給ブランド「やまぐち維新でんき」の「やまぐち水力100プラン」に参画し、山口県の水力発電所で発電されたCO2フリー電気を活用した環境に配慮した運営をしております。当第2四半期末の営業店舗数は89店舗（うち「アルク」は44店舗）となっております。

株式会社マルミヤストアは、2022年4月に、道の駅宇目（大分県佐伯市）に農林産物直売所を新たに開設し、道の駅宇目における販売の一体事業をスタートしております。同年6月には、マルミヤストア大分店（大分県大分市）を新設し、当第2四半期末における営業店舗数は44店舗となっております。また、当第2四半期末における株式会社新鮮マーケットの営業店舗数は14店舗、株式会社戸村精肉本店の営業店舗数は4店舗となっております。

株式会社マルキョウは、2022年3月にマルキョウ南大路店（福岡県大野城市）、同年4月に川棚店（長崎県川棚町）、小笹店（福岡市中央区）、同年5月に日野店（長崎県佐世保市）、同年7月に玉名店（熊本県玉名市）、日佐店（福岡市南区）、同年8月に和白店（福岡市東区）をそれぞれ改装いたしました。これらの店舗では生鮮食品の買い回りを意識した改修・改善を行ったほか、品揃えについても品質にこだわり、安心・安全で価値ある商品の訴求を行いました。当第2四半期末の営業店舗数は84店舗となっております。

これらにより、スーパーマーケット事業における当第2四半期末の営業店舗数は、235店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,079億71百万円、営業利益21億14百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

〔ディスカウントストア事業〕

（営業政策）

株式会社アタックスマートは、引き続き「お客様に価値ある安さを提供する」を基本方針に、お客様に支持される商品力の強化を図り、普段の生活に便利な店とすることを目指し、EDLP（エブリデイ・ロープライス）によ

る価格戦略を柱としております。日替わり商品を復活し、特売期間終了後も通常売価より値ごろ感のある価格設定と、利益率を確保する経営戦略に取り組んでおります。また、類似商品を整理し、新商品や、当社になく他社で売られている商品の導入を進め、変化ある売場づくりを行っております。

（店舗展開）

株式会社アタックススマートの当第2四半期末の営業店舗数は32店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益89億57百万円、営業利益2億42百万円（前年同期比69.6%増）となりました。

〔その他事業〕

保険代理業を行う株式会社RPG保険サービスは、顧客満足度の向上と信頼を高めるために、営業力強化とコンプライアンスの徹底に注力いたしました。また、当社グループ内で情報共有を行うとともに、新日本スーパーマーケット同盟による各社保険代理店との情報交換も密に実施することで、経営基盤の強化と業務品質の向上に努めております。

スポーツクラブ事業を行う株式会社丸久は、アクトスWill\_Gマルキュウ錦見（山口県岩国市）、アクトスWill\_G黒崎（北九州市八幡西区）の2店舗を展開しており、地域の「体づくり」を支える事業として、会員の皆様の健康と幸せのサポートに努めております。

食品製造業を行う株式会社戸村フーズは、「戸村本店焼肉のたれ」を製造しており、当期ではお取引様の増加に伴って製造出荷量が前年に対し8%増加いたしました。とりわけ、小容量（200ml）商品に昨年より多くのご支持をいただき、販売エリアは宮崎県を中心とした九州地方のほか、京阪神・関東・東北地方への展開が進んでおります。また、2023年3月に予定している新充填機・新釜の導入に向け、手づくり工程の人員育成を行い、製造量30%増の準備を行ってまいります。

株式会社戸村牧場は、肥育した戸村牧場牛を株式会社戸村精肉本店が営むスーパー4店舗並びにレストランへ提供しており、オリジナルブランドとして好評をいただいております。経産牛の頭数を1頭増やすとともに、当期においては、スーパーとむら4店舗において赤身フェアを開催するなど、スーパーマーケット事業の売上増に貢献しております。飼料・肥料の高騰もあり牧場経費増のなか、徐々に肥育頭数を増やし売上アップにつなげていくことを検討するとともに、将来にかけてグループ各社への拡販に繋げていく仕組みづくりを検討してまいります。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益4億77百万円、営業利益95百万円（前年同期比85.6%増）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて34億3百万円増加し、1,177億81百万円となりました。これは主に、投資有価証券などが減少する一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建物及び構築物などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて29億13百万円増加し、431億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4億90百万円増加し、746億5百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金などが減少する一方、利益剰余金などが増加したことによるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて27億6百万円増加し、185億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ26億48百万円増加し、61億円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益26億59百万円、減価償却費18億90百万円、仕入債務の増加額18億83百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ6億46百万円減少し、27億97百万円となりました。これは、主に店舗の開設と改装に伴う固定資産の取得による支出28億68百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2億25百万円減少し、5億96百万円となりました。これは主に、配当金の支払額4億82百万円、借入れと借入金の返済による純増額86百万円などによるものです。

(3)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,646,059	46,646,059	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	46,646,059	46,646,059	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	-	46,646,059	-	7,218,000	-	19,065,066

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己株式を除く。 ) の総数に対する所有株式数の割合 ( % )
株式会社アークス	札幌市中央区南十三条西11丁目 2 番32号	3,136	7.15
株式会社パローホールディングス	岐阜県恵那市大井町180番地 1	3,136	7.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 ( 信託口 )	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	2,905	6.62
池田興産有限会社	福岡県筑紫野市山家3296番地	2,259	5.15
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本部内	2,164	4.93
齊田キミヨ	福岡県筑紫野市	1,468	3.34
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目 2 番36号	1,411	3.21
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目 1 - 1	1,215	2.77
ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東二丁目13 - 34	1,000	2.28
宮野美代子	大分県佐伯市	955	2.17
計	-	19,650	44.81

( 注 ) 丸久共栄会は、当社の連結子会社である株式会社丸久の取引先を会員とする持株会であります。



( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,794,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 43,817,700	438,177	-
単元未満株式	普通株式 34,259	-	-
発行済株式総数	46,646,059	-	-
総株主の議決権	-	438,177	-

- ( 注 ) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。  
2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。  
3 「完全議決権株式 (その他)」欄の議決権の数 (個) には、証券保管振替機構名義の失念株 (議決権26個) が含まれております。

【自己株式等】

2022年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リテール パートナーズ	山口県防府市大字江泊 1936番地	2,794,100	-	2,794,100	5.99
計	-	2,794,100	-	2,794,100	5.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,165,752	22,871,984
受取手形及び売掛金	1,960,626	2,543,000
有価証券	-	30,042
商品	7,106,973	7,350,138
貯蔵品	93,370	93,990
その他	2,639,435	2,140,348
貸倒引当金	19,582	19,582
流動資産合計	31,946,575	35,009,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,957,323	27,932,537
土地	27,970,919	27,968,636
建設仮勘定	498,915	862,977
その他（純額）	6,175,265	6,044,897
有形固定資産合計	61,602,423	62,809,048
無形固定資産		
のれん	655,091	613,687
その他	858,730	860,170
無形固定資産合計	1,513,821	1,473,857
投資その他の資産		
投資有価証券	9,214,026	8,438,801
敷金及び保証金	4,477,770	4,440,503
繰延税金資産	3,943,431	3,885,935
その他（純額）	1,679,227	1,723,169
投資その他の資産合計	19,314,455	18,488,410
固定資産合計	82,430,701	82,771,317
資産合計	114,377,276	117,781,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 8 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,671,631	15,555,161
短期借入金	5,650,000	5,650,000
1 年内返済予定の長期借入金	1,477,588	1,484,608
未払法人税等	730,048	1,050,250
賞与引当金	626,643	691,701
ポイント引当金	117,569	-
その他	6,119,652	6,942,014
流動負債合計	28,393,134	31,373,735
固定負債		
長期借入金	6,198,652	6,278,501
長期末払金	96,287	77,537
退職給付に係る負債	146,697	149,466
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	3,075,809	3,130,252
その他	2,338,799	2,153,522
固定負債合計	11,869,371	11,802,405
負債合計	40,262,505	43,176,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,554,934	19,549,567
利益剰余金	51,403,990	52,618,945
自己株式	3,379,784	3,370,154
株主資本合計	74,797,140	76,016,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598,404	1,336,253
退職給付に係る調整累計額	83,964	75,005
その他の包括利益累計額合計	682,369	1,411,259
純資産合計	74,114,771	74,605,098
負債純資産合計	114,377,276	117,781,238

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	119,744,676	113,193,846
売上原価	91,189,832	86,652,111
売上総利益	28,554,844	26,541,734
営業収入	1,442,059	4,077,518
営業総利益	29,996,903	30,619,253
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,129,065	710,062
従業員給料及び賞与	11,316,495	11,430,260
賞与引当金繰入額	649,719	687,465
退職給付費用	129,847	133,937
水道光熱費	1,825,080	2,235,181
賃借料	2,435,617	2,452,362
減価償却費	1,970,244	1,882,130
その他	7,764,950	8,847,604
販売費及び一般管理費合計	27,221,020	28,379,004
営業利益	2,775,882	2,240,249
営業外収益		
受取利息及び配当金	127,890	117,435
受取手数料	172,477	170,727
その他	167,522	203,073
営業外収益合計	467,891	491,235
営業外費用		
支払利息	29,040	26,964
長期前払費用償却	2,572	2,988
その他	4,931	6,661
営業外費用合計	36,544	36,614
経常利益	3,207,229	2,694,870
特別利益		
固定資産売却益	1,124	22,481
投資有価証券売却益	11,443	3,352
受取保険金	2,204	-
災害見舞金	100	-
補助金収入	77,486	-
特別利益合計	92,358	25,833
特別損失		
固定資産売却損	2,164	16,187
固定資産除却損	131,878	40,144
投資有価証券売却損	112	3,377
投資有価証券評価損	35,943	1,251
災害による損失	14,287	-
その他	-	354
特別損失合計	184,385	61,316
税金等調整前四半期純利益	3,115,202	2,659,388
法人税、住民税及び事業税	954,234	896,863
法人税等調整額	142,758	54,691
法人税等合計	1,096,993	951,555
四半期純利益	2,018,208	1,707,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,018,208	1,707,832

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	2,018,208	1,707,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501,032	737,849
退職給付に係る調整額	7,840	8,959
その他の包括利益合計	508,873	728,890
四半期包括利益	2,527,082	978,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,527,082	978,942
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,115,202	2,659,388
減価償却費	1,974,231	1,890,742
のれん償却額	28,640	41,403
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	-
賞与引当金の増減額(は減少)	13,498	65,057
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,559	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,403	15,660
長期未払金の増減額(は減少)	19,250	18,750
受取利息及び受取配当金	127,890	117,435
支払利息	29,040	26,964
固定資産売却損益(は益)	1,039	6,294
固定資産除却損	131,878	40,144
投資有価証券評価損益(は益)	35,943	1,251
投資有価証券売却損益(は益)	11,330	25
売上債権の増減額(は増加)	387,216	582,373
棚卸資産の増減額(は増加)	258,023	241,417
仕入債務の増減額(は減少)	1,233,830	1,883,529
未払消費税等の増減額(は減少)	236,480	226,012
その他	715,937	884,697
小計	5,244,209	6,316,583
利息及び配当金の受取額	128,423	117,107
利息の支払額	29,449	27,119
法人税等の支払額	1,890,509	305,849
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,452,673</b>	<b>6,100,722</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	2,142,347	2,868,826
固定資産の売却による収入	58,140	22,588
固定資産の除却による支出	94,770	16,622
投資有価証券の取得による支出	258,392	2,396
投資有価証券の売却による収入	114,215	8,592
事業譲受による支出	200,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	965,373	-
敷金及び保証金の差入による支出	23,128	43,601
敷金及び保証金の回収による収入	65,993	81,662
長期貸付けによる支出	8,905	2,125
長期貸付金の回収による収入	10,449	23,235
定期預金の増減額(は増加)	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,444,118</b>	<b>2,797,492</b>

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	900,000
長期借入金の返済による支出	958,123	813,131
リース債務の返済による支出	225,550	201,232
自己株式の取得による支出	109	208
配当金の支払額	439,172	482,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	822,955	596,999
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	814,400	2,706,230
現金及び現金同等物の期首残高	19,035,002	15,872,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,220,602	18,578,942



【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当する取引のうち、従来、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識していたものについては、総額で収益を認識し、当該支払額を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引のうち、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたものについては、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループの一部の事業会社では、marucaカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格等を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(3) 自社発行商品券に係る収益認識

当社グループの一部の事業会社が発行している商品券の未使用分について、従来、発行から一定期間経過後に収益として認識するとともに、発行した商品券の利用に備えるため未使用残高を負債に計上していましたが、当該商品券について顧客による権利行使パターンと比例的に収益を認識する方法に変更しております。

(4) 自社発行割引クーポンに係る収益認識

当社グループの一部の事業会社が発行している割引クーポンについて、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する一方、提示された割引クーポンは費用として認識する方法によっていましたが、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は73億44百万円、売上原価は52億97百万円それぞれ減少し、営業収入は27億48百万円増加いたしました。販売費及び一般管理費は6億86百万円増加し、営業利益は15百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は20百万円、それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権等から直接控除した貸倒引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
債権等から直接控除した貸倒引当金	54,000千円	54,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

2021年8月2日に当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアの蛸瀬店(大分県中津市)において発生した火災事故による損失額14,287千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
現金及び預金	22,513,434千円	22,871,984千円
預入期間が3か月超の定期預金	4,292,832 "	4,293,041 "
現金及び現金同等物	18,220,602千円	18,578,942千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月6日 取締役会	普通株式	438,351	10.00	2021年2月28日	2021年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月13日 取締役会	普通株式	482,277	11.00	2021年8月31日	2021年11月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	482,276	11.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月13日 取締役会	普通株式	482,371	11.00	2022年8月31日	2022年11月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパーマ ケット事業	ディスカун トストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	110,743,759	10,226,156	216,819	121,186,735	-	121,186,735
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	77,748	21,487	15,672	114,907	114,907	-
計	110,821,508	10,247,643	232,491	121,301,643	114,907	121,186,735
セグメント利益	2,766,194	143,066	51,719	2,960,980	185,097	2,775,882

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額 185,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパーマ ケット事業	ディスカун トストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	107,916,220	8,935,985	419,158	117,271,364	-	117,271,364
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	55,574	21,495	58,036	135,106	135,106	-
計	107,971,794	8,957,480	477,195	117,406,471	135,106	117,271,364
セグメント利益	2,114,554	242,574	95,981	2,453,109	212,860	2,240,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額 212,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント業績等は、「スーパーマーケット事業」について営業収益が3,006,364千円減少し、セグメント利益が15,088千円増加し、「ディスカントストア事業」について営業収益が1,602,384千円減少し、「その他」について営業収益が12,774千円増加しております。「ディスカントストア事業」並びに「その他」について、セグメント利益に対する影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	スーパー マーケット 事業	ディスカウント ストア事業	計		
顧客との契約から生じる収益					
生鮮食品	44,826,248	475,790	45,302,038	-	45,302,038
加工食品	55,882,879	5,792,496	61,675,375	343,280	62,018,656
住居関連品	3,335,116	931,444	4,266,561	-	4,266,561
衣料品・その他	332,644	1,273,945	1,606,589	-	1,606,589
営業収入	2,823,750	446,746	3,270,497	74,647	3,345,144
合計	107,200,639	8,920,422	116,121,062	417,928	116,538,991
その他の収益(注)2	715,580	15,562	731,143	1,230	732,373
外部顧客への営業収益	107,916,220	8,935,985	116,852,206	419,158	117,271,364

(注)1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益	46円04銭	38円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,018,208	1,707,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,018,208	1,707,832
普通株式の期中平均株式数(株)	43,837,534	43,845,697

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,000,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	1,200,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2022年10月14日から2023年4月28日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアを存続会社、同じく当社の連結子会社(孫会社)である株式会社アタックスマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社マルミヤストア

事業の内容 スーパーマーケット事業

被結合企業

名称 株式会社アタックスマート

事業の内容 ディスカウントストア事業

名称 株式会社新鮮マーケット

事業の内容 スーパーマーケット事業

名称 株式会社マルミヤ水産

事業の内容 水産物の販売業

(2) 企業結合日

2023年3月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社マルミヤストアを存続会社、株式会社アタックスマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社マルミヤストア

(5) その他取引の概要に関する事項

子会社の経営資源を統合することにより、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業における経営の効率化及び安定化を図り、当社グループの企業価値を向上させることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

## 2 【その他】

第70期（2022年3月1日から2023年2月28日まで）中間配当について、2022年10月13日開催の取締役会において、2022年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	482,371千円
1株当たり配当金	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月15日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月13日

株式会社リテールパートナーズ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 笹山直孝  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小竹昭  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リテールパートナーズの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズ及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。